

愛知大学研究助成

研究成果報告書 No. 21

2012

愛知大学

愛知大学研究助成『研究成果報告書』No.21号の刊行にあたって

研究委員会 委員長 盛田良久

本年4月、愛知大学は立地場所が変わり、黒笹地方区からささしま全国区に変わりました。研究体制も研究体制・政策に関する答申も出され、大きく変わろうとしています。皆さんはこの答申を読まれたはずです。読んでいない皆さんは熟読していただきたいと思います。また、『研究成果報告書』も紙ベースからネット上に公開されることになりました。

この一環として、学内研究助成の審査体制も、大きく変わりました。審査体制の大きな変更は、評議会で大きな抵抗にあいましたが、無事、研究委員会の提案通り通過しました。審査体制の変更規定は次のようなものです。学内研究助成申請者は是非お読みいただきたいと思います。以下の規定は、個人研究ですが、共同研究も同じです。

旧審査基準

- (ア) 個人研究
- (a) 研究目的の明確性、研究の重要性、研究計画の具体性
- (b) 科学研究費補助金の不採択者
- (c) 助成された回数の少ない者

新審査基準

- (ア) 個人研究
- (a) 研究目的の明確性、研究の重要性、研究計画の具体性
- (b) 科学研究費補助金の不採択者の内、「採択されなかった研究課題の中でのおおよその順位」が「A」評価の者
- (c) 科学研究費補助金の不採択者の内、「採択されなかった研究課題の中でのおおよその順位」が「B」評価の者
- (d) 助成された回数の少ない者

旧審査基準は、非常に抽象的な規定でした。毎年、学内研究助成の申請件数は10件です。申請者は熱意をもって申請されます。この熱意に感激して、申請書を読むわけですが、10件を読むにはまる1日かかります。そして申請に値しない申請書もあります。

今年度から全国的に共通する客観的な審査基準を導入しました。科学研究費補助金の不採択者「C」評価の者は学内研究助成の申請資格がありませんので、シッカリ科研費の申請書類を作成してください。研究支援課も昨年以上に科研費獲得を支援しますのでおねがいします。

目 次

愛知大学研究助成『研究成果報告書』No.21の刊行にあたって

【共同研究・奨励研究】

- B-24 中国内蒙古自治区に関する総合的研究 1
(研究代表者) 現代中国学部教授 加々美光行
(研究分担者) 現代中国学部助教授 高明潔
(研究分担者) 現代中国学部教授 服部健治 (08年3月退職)

【個人研究】

- C-153 英語・日本語関係節の派生メカニズムおよびその違いを
もたらす統語的要因の分析 2
法学部准教授 北尾泰幸
- C-154 国際企業合併、買収、完全子会社の収益性の実証研究 4
会計研究科教授 星野靖雄
- C-156 在日中国人の言語使用に関する実態研究
— 「老華僑」の言語使用から 8
現代中国学部教授 薛鳴

※研究代表者・分担者の所属・職名については、助成年度を対象とする。

研 究 成 果 報 告 書

1. 研究種目 共同研究B
2. 助成番号 B-24
3. 研究課題名 中国内蒙古自治区に関する総合的研究
4. 研究代表者氏名 加々美 光行
5. 研究実績の概要 (800 字程度)

本研究は 2002 年度～2004 年度の愛知大学研究助成 (B-24) を受けて推進された。

本研究の主たる関心は中国の急速な近代化過程で、内蒙古自治区のモンゴル人の「自治」がどのように変容を遂げてきたかの実態を明らかにする点にあった。この点から研究の遂行には内蒙古モンゴル人の内側からの視点が不可欠であり、そのため内蒙古大学の郝維民教授の参画を得た。郝維民教授は辛亥革命 (1911 年 - 1912 年) 以降の国民政府統治時代に、内蒙古モンゴル人がどのように民族としての自立を求めたか、とりわけ中国共産党の登場 (1921 年) 以後、どのように共産党と政治的組織的に関係したか、その歴史過程を詳細に研究して多くの成果を上げてきた。本研究はそうした郝維民教授の研究を土台として、1946 年の「内蒙古自治政府」の成立以後、現在の改革開放政策下の内蒙古自治区の現状までの曲折した近代化過程が、どのようにモンゴル人の主体性形成に関係しているかを、現地調査を踏まえて討究した。

研究の過程で論争を呼んだ論点の第 1 は、「内蒙古」という概念が「地域」に由来する概念なのか、それとも「民族」の概念なのかという点であった。まず「蒙古」という概念が「民族名」に由来することは明らかだが、そこに「内」という形容詞が付く以上は、明らかに「外蒙古」と区別された「地域」を意味する。本研究に協力してくれたモンゴル人の大半はその点で「内蒙古」を地域概念であると言明した。論争を呼んだ論点の第 2 は、上海人が「上海」という地域にアイデンティティ (愛着) を持って、「上海人」と自称するように、モンゴル人が「内蒙古」という地域にアイデンティティを持って「内蒙古人」と自称するかという問題だった。現地調査を通じてモンゴル人は、「内蒙古人」を自称せず、したがって「内蒙古」という地域にアイデンティティを持っていないことが明らかとなった。その理由は民国以降、漢族の内蒙古への移民が大量化し、この地域におけるモンゴル人の人口比が 2 割に満たない少数派になったことが上げられる。論争の第 3 点は、「内蒙古モンゴル人」の少数化が改革開放以後、とりわけ急速な市場経済化の波に洗われることで、進出する漢族企業家との交流上、漢語が重視され「双語教育」などが行われるなかで、モンゴル語の重要度が相対的に低下したという問題をアイデンティティ・クライシスと見るかどうかという問題だった。現地調査を通じて多くのモンゴル人がこれを危機と感じて、積極的にモンゴル語の再建強化を図っている。つまり言語アイデンティティがかえって強まっているのが現状であることが判明した。論争の第 4 点は、モンゴル人の民族アイデンティティが政治化することを肯定的に見るか、批判的にみるかという問題だった。政治化がすなわちモンゴルナショナリズムの強化に結びつく場合、現地調査の結果多くのモンゴル人がそうした方向を望まないことが判明した。アイデンティティをソフトな文化面 (言語、風俗、慣習、経済面など) において発揮することが彼らの多数の声だった。

これらの研究成果は、当初 2004 年 5 月発行の愛知大学現代中国学会の学術雑誌『中国 2 1』Vol.19 (風媒社) に発表した。しかしその発表形式は本研究会の成果発表ということを確認していなかった。今般、そのうちから主要な論文を選別したうえ、研究代表者加々美光行の新論文を加えて新たに編集して刊行した。

6. 研究発表

学 会 誌 名	巻 号	発表年月(西暦)
愛知大学現代中国学会誌『中国 2 1』	Vol.19	2004 年 5 月
愛知大学中国内蒙古自治区に関する総合的研究会編『内蒙古の総合的研究』		2012 年 1 月

研 究 成 果 報 告 書

1. 研究種目 個人研究 (B)
2. 助成番号 C-153
3. 研究課題名 英語・日本語関係節の派生メカニズムおよびその違いをもたらす統語的要因の分析
4. 研究代表者氏名 北尾 泰幸
5. 研究実績の概要 (800 字程度)

生成文法理論の初期より、英語関係節には *wh* 移動と同じ制約が見られることから、その派生に「移動 (movement)」が関与していると分析されており、その移動は顕在的な主要部が移動する「主要部上昇移動 (promotion/head-raising)」であることが明らかになりつつある。しかし日本語関係節については派生に「移動」が関与しているかどうかは議論的となっている。日本語関係節は複合名詞句からの関係節化を許すという関係節化に移動が関与していない現象を見せる傍ら、「弱交差現象 (weak crossover effects)」を見せるという移動の関与を示す現象も存在する。この相反する現象を、Ishii (1991) が「日本語関係節は基本的に移動によって派生されるが、島 (island) からの抜き出しを含む関係節化の場合は移動によっては派生されず、空所位置に空代名詞 (pro) が生起する」という「最終手段の分析 (last-resort analysis)」により分析したが、現行の生成文法理論モデルである「ミニマリスト・プログラム (The Minimalist Program)」では、「包含性条件 (Inclusiveness Condition)」(Chomsky 1995) により、この形では理論的に維持できないと思われる。

そこで本研究ではこの「移動特性」と「非移動特性」を示す日本語関係節の特性を、ミニマリスト・プログラムの枠組みに合致した理論モデルを構築することにより説明した。まず日本語関係節は弱交差現象に加えて「再構築現象・連結性 (reconstruction/connectivity)」を見せることから、関係節化には必ず「移動」が含まれると結論づけ、且つその移動は英語の関係節と同じく「主要部上昇移動」であると提案した。しかし日本語関係節の場合は英語関係節とは異なりいわゆる「非移動特性」も見せることから、主要部上昇移動だけではその特性を説明することができない。そこで日本語関係節の派生には主要部上昇移動に加えて、「再述代名詞残留 (resumptive-stranding)」も関与していると提案した。具体的には、日本語関係節では、関係節主要部の空所位置に、顕在的な関係節主要部と空代名詞 *pro* が構成素 (constituent) を成した DP が生起し、関係節主要部はこの *pro* を残留させて移動するため、関係節の派生に「移動連鎖 (movement chain)」に加え「再述代名詞連鎖 (resumptive chain)」が存在し、複合名詞句からの関係節主要部の抜き出しを許すと提案した。英語関係節が日本語関係節のように再述代名詞連鎖を形成できないのは補文標識 (COMP) の一致 (agreement) によるものであり、このことにより、英語の場合は複合名詞句から関係節主要部を抜き出すと非文になると結論づけた。

本分析では日本語関係節の中に顕在的な名詞句が生起することから、英語にはなく日本語にある統語操作である「スクランプリング (scrambling)」が関係節内部で適用できることを予測するように思われるが、これは再述代名詞残留を起こした後スクランプリングすると、「非適正移動 (Improper Movement)」(Müller and Sternefeld 1993, 1996) を生んでしまうことを理論的に説明することにより、日本語関係節では関係節内部で A スクランプリング (A-scrambling) が起こらないことを明らかにした。

このように「主要部上昇移動」と「再述代名詞残留」を合わせた日本語の派生モデルを構築することにより、ミニマリスト・プログラムの枠組みで日本語関係節化の特性を説明することができ、また英語関係節に再述代名詞残留が見られない点についても理論的に説明することができた。

研究発表

学 会 誌 名	巻 号	発表年月(西暦)
<i>Acta Linguistica Hungarica</i> (論文: "The Presence of Head-raising and Resumptive-stranding in Japanese Relative Clauses" (refereed)) 【研究成果報告】	Vol. 58, No. 3	2011 年 9 月
学会名: Conference on Minimalist Approaches to Syntactic Locality (極小理論における統語的局所性に関する国際会議) 於: The Research Institute for Linguistics of the Hungarian Academy of Sciences (ハンガリー科学アカデミー言語学研究所) 【研究成果の一部を発表】		2009 年 8 月

研究成果報告書記載用

研究経過最終報告書

C-153 法学部・北尾 泰幸

研究助成申請時の計画書と実際に研究を進めていく過程・経過・成果等につき、より具体的にご記入下さい。

(1) 研究計画書通りの成果が得られましたか。

.....
研究の質を高めるために、海外で行われる理論言語学の国際大会で発表したいという思いのもと、研究計画書では「海外旅費」を計上していた。結果として、応募したアブストラクトが採択されて国際大会で発表することができた。このように研究の進め方と助成金の使用法においては研究計画書どおりの成果を得ることができたが、研究の内容に関しては、研究計画書とは若干異なるものになった。しかしこれは研究の幅を広げたことに伴う変化であり（具体的には関係節の特性だけではなく、再述代名詞の特性にまで研究対象を広げたこと）、研究計画書に記載したこと以上の成果が得られたことに伴う変化であると考えている。
.....

(2) 研究計画以上の成果についてご記入下さい。

.....
研究計画書では、英語関係節と日本語関係節の派生モデルの違いを「主要部上昇移動の有無」から導くことを示唆していた。具体的には英語関係節は主要部上昇移動のもと派生されるのに対して、日本語関係節は空演算子の移動のもと派生されると考えていた。しかし日本語関係節の特徴を精査するうち、両関係節の違いについて主要部上昇移動の有無に解を求めるのは誤りであり、再述代名詞の性質とそれに伴う理論から違いが生じるのではないかと考えるようになった。この分析は正解で、日本語関係節には主要部上昇移動に加えて「再述代名詞残留」があると分析することにより、日本語関係節の言語特性をきちんと説明することができるとともに、移動を伴う他の統語現象に自分の理論を応用できる可能性が生まれることとなった。よって、主要部上昇移動の有無ではなく、別のことに目を向けたことにより、研究計画以上の成果が生まれたと言える。
.....

(3) 当初計画通りの成果が得られなかった場合、その事由をご記入下さい。

.....
.....
.....

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月29日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530416

研究課題名（和文） 国際企業合弁、買収、完全子会社の収益性の実証研究

研究課題名（英文） Empirical Studies of Performance on International Joint Ventures, Takeovers, and Wholly-owned Subsidiaries

研究代表者 星野 靖雄（HOSHINO YASUO）
愛知大学・会計研究科・教授

研究者番号：00096744

研究成果の概要（和文）：

- (1) オーストラリアとニュージーランドに進出している日系企業の経営成果に対しては、現地への派遣社員、進出している企業の業種、営業年数、所有形態が影響しており、特にオーストラリアでは顕著である。
- (2) マレーシアへの日系製造業子会社の収益性には、子会社の営業年数、親会社の従業員一人当たり売上高、売上高利益率が正の影響を与えている。日系のサービス業企業では営業年数のみが影響している。

研究成果の概要（英文）：

- (1) The performance of Japanese manufacturing subsidiaries in Australia and New Zealand are influenced by their staffing policies, experience, industry and the type of ownership, especially, in Australia.
- (2) The performance of Japanese manufacturing subsidiaries in Malaysia are influenced positively by operating years, sales of parent companies per employee, net profit divided by sales ratio. Only operating years influence the performance of Japanese service subsidiaries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成21年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成22年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成23年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：国際合弁、買収、完全子会社、収益性、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、在日外資系企業

1. 研究開始当初の背景

日本の企業が海外へ進出して経営活動を行い、それにより収益を上げ配当を支払っており、その金額は年々増加傾向にある。この海外進出には現地企業等との企業合弁による進出、買収による進出、100%

子会社の設立による進出が考えられる。この進出形態による経営成果への効果の相違は進出する企業にとっては重要な意思決定問題である。

また、進出企業は、現地企業に比較して言語、経営風土・習慣、法規制、流通シス

テム等で不利であるにも関わらず進出するのは、それらの不利さを補って十分な企業の持つ優位性があると考えられる。その優位性は、企業の製品開発力、信用力、マーケティング力等にある。そこで、企業の収益性に与える影響を決定する要因についての研究が重要になる。

2. 研究の目的

国際企業合併、買収、完全子会社の収益性についての実証的研究では、できるだけ長期の財務データを使い日本企業による北米、中南米、欧州、アジア、豪州での長期の企業合併、完全子会社の収益性を分析することを目的とする。海外進出企業の業績への親会社の規模、R&D比率、合併の所有比率、海外進出経験、期間、立地の影響について分析する。さらに、子会社が現地企業と複数の日本側の親会社により所有されている場合には、日本側の親会社同士の関係が同じ企業集団に属する企業かどうかとも考慮し、その業種等についても分析する。また、海外の企業が日本への子会社を所有する場合も前述と同様な分析をして国際的な企業特性の収益性に対する影響を調べる。

3. 研究の方法

- (1) 企業の優位性は、ダニングのOLIパラダイムでの3つの優位性を分析する。それらは、企業が所有している製品や技術等の特定の具体的な優位性である所有の優位性、国、地域による立地上の優位性、外部化でなく内部取引による優位性である内部化の優位性の3つである。
- (2) 我が国企業の海外進出先として、北米、欧州のみならず、東南アジアや豪州等の従来の研究があまり実施されていない国を分析対象とした。
- (3) 海外企業の我が国への直接投資の経営成果についても同様の研究を実施する。

4. 研究成果

- (1) 東洋経済新報社の海外進出企業総覧からオーストラリア、ニュージーランドへ進出している日系企業の2003-2008年のデータより、ロジット回帰分析により所有比率による進出形態と従業員の国籍について分析した。日系多国籍企業は、人事政策、営業年数、業種、所有形態を経営成果に強い影響を与える手段として利用していることがわかった。また、オーストラリアとニュージーランドの2カ国間では子会社の経営に有意な差があることも指摘できた。経営成果と業種、日本からの派遣社員の存在、所有形態の間の関係はオーストラリアでは顕

著であった。

- (2) マレーシアにおける製造業での日系子会社124社の収益性に統計的に有意な正の影響を与える変数として、子会社の営業年数、親会社の従業員一人当たりの売上高、親会社の売上高純利益率が指摘できた。しかしながら、親会社のROBは有意ではなく、親会社の海外売上高、親会社の売上高研究・開発費比率は負の値で統計的に有意な差がある。親会社の海外売上高の増加すなわち輸出は、子会社の売上高を相殺することになり、それにより子会社の収益性が低下すると考えられる。親会社の売上高研究・開発費比率の上昇は親会社の費用負担が子会社の収益性に負の影響をもたらしていると判断される。また、サービス産業における日系子会社の収益性は、子会社の営業年数のみが統計的に有意な結果となっている。
- (3) 日本への多国籍企業の進出については東洋経済新報社の在日外資系企業総覧のデータベースより293の子会社のデータを分析した。製造業かサービス業かというロジット分析より、製造業子会社は合併形態の志向が高いが、サービス業では完全子会社として、より進出していることが分かる。また、製造業の方が、より多く外国人の経営者であり、より売上高が大きい、資産額では逆転している。資産の成長率を目的変数として、売上高成長率の高い企業ほど資産成長率が高いこと、受け入れ国での営業経験の長い企業ほど、資産の成長率が高いことを指摘できた。さらに、資産成長率を目的変数とした回帰分析より、子会社の売上高成長率、親会社の売上高成長率の高い企業ほど高くなるが、外国人従業員の数は少ないほど子会社の資産成長率が高くなることも分析されている。
- (4) 海外投資の受け入れ国での経験が国際合併企業の収益性への影響に与える影響を1985-2000年の日本における国際合併のデータ利用により分析している。投資国での経営経験は新規参入の不利な条件や異文化協働での不都合さを減少させることにより、経営成果を向上させるという利点があると考えられる。しかしながら、経験から学習することの困難さゆえに、受け入れ国での経営経験が何時も貢献するとは限らず、経験の累積の仕方により逆に害することもある事を分析でき、国際合併での経験の過大評価はすべきでないことが指摘できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ① Modes of Acquiring Host-country
perience and Performance of
International Joint Ventures in Japan
(査読付き)
Asian Business & Management (Lailani L.
Alcantara, Yasuo Hoshino、学術雑誌、
2012) 11/2, 123-148.
- ② Assets Growth, Foreign Ownership and
Type of Industry in Multinational
Companies (査読付き)
International Business Research (Mehdi
Rasouli Ghahroudi, Stephen Turnbull,
Yasuo Hoshino、学術雑誌 2010) 3/4、
244-259.
- ③ The Role and Perceptions of Middle
Managers and Their Influence on Business
Performance: The Case of Sri Lanka (査
読付き) *International Business Research*
(Sriya Kumarasinghe, Yasuo Hoshino、
学術雑誌、2010) 3/4, 3-16
- ④ A Suggested Investigation of the
Performance of Japanese Joint Ventures,
Acquisitions and Wholly-owned
Subsidiaries, (査読付き) *Research in
Climate Change, Applied Statistics and
Managerial Science*, (Yasuo Hoshino、学
術雑誌、2009) 1/1, 43-50
- ⑤ Long-term Employment Contracts in
Japanese Companies and the Corporate
Profitability in the Post Economic
Bubble Era (査読付き)
*Journal of Financial Management and
Analysis* (Hamid Hassan, Yasuo Hoshino、
学術雑誌、2009) 22/2, July-December,
26-48
- ⑥ Entry Mode Strategies and Performance of
Japanese MNCs in Australia and New
Zealand: the Role of Japanese Employees
(査読付き)
Asian Journal of Finance & Accounting
(Sriya Kumarasinghe, Yasuo Hoshino、学
術雑誌、2009) 1/1, 87-105
- ⑦ Implications of Firm Experiential
Knowledge and Sequential FDI on
Performance of Japanese Subsidiaries in
Brazil (査読付き)
*Review of Quantitative Finance and
Accounting* (Mario Henrique Ogasavara,
Yasuo Hoshino、学術雑誌、2009) 33/1, July,
37-58

[学会発表] (計8件)

- ① Foreign Direct Investment and
Performance of Japanese Subsidiaries
in Malaysia (with Norhidayah Mohamad)
(Chubu Regional Association of
Japanese Association of
Administrative Science and Institute
of International Affairs, Aichi
University, 11 September, 2011)
- ② The Performance of Japanese
Subsidiaries in Malaysia (with
Norhidayah Mohamad) (the 24th Annual
Conference on Association of Japanese
Business Studies, WINC Aichi, June 25,
2011)
- ③ Foreign Direct Investment and
Performance of Japanese Subsidiaries
in Malaysia (with Norhidayah Mohamad)
(Asia-Pacific Business Research
Conference, Hotel Istana, Kuala Lumpur,
Malaysia, February 21, 2011)
- ④ M&A研究の動向と展望 (愛知学院大学
産業研究所 2011年1月12日)
- ⑤ Entry Mode, Corporate Characteristics
and Performance of Foreign Companies
in Japan (with Liu Hui, Sriya
Kumarasinghe and Norhidayah Mohamad)
(The 18th Annual Conference on Pacific
Basin Finance, Economics, Accounting
and Management, Beijing, China 2010)
- ⑥ Performance in the Stock Based
Compensation of Japanese Firms
(Seminar, Department of Accountancy
and Business Law, University of Otago,
New Zealand 2010)
- ⑦ Entry Mode Strategies and Performance
of Japanese MNCs in Australia and New
Zealand: the Role of Japanese
Employees (with Sriyalatha
Kumarasinghe) (Performance
Measurement Association Conference
2009)
- ⑧ Exploring the Link between the Option
Grants and Performance Gains of Japanese
Firms (with Hamid Hassan) (The 3rd
International Conference on Business in
Asia and 17th Annual Conference on
Pacific Basin Finance Economics
Accounting and Management, Bangkok
2009)

[図書] (計2件)

- ① 経営行動科学ハンドブック (中央経済社、
2011) VI 国際経営 星野靖雄編集 VI-1
国際経営理論, 星野靖雄, 672-679 頁
VI-8 国際財務管理 星野靖雄、葉聡明、
721-727 頁。

- ② A Study of Corporate Mergers in Japan,
Empirical Studies by Accounting Data
(VDM Verlag Dr. Müller, 2011) Yasuo
Hoshino

[その他]

ホームページ等

<http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

星野 靖雄 (HOSHINO YASUO)

愛知大学・会計研究科・教授

研究者番号：00096744

研 究 成 果 報 告 書

1. 研究種目 個人研究
2. 助成番号 C-156
3. 研究課題名 在日中国人の言語使用に関する実態研究―「老華僑」の言語使用状況から
4. 研究代表者氏名 薛 鳴
5. 研究実績の概要 (800 字程度)

本研究は日本における最大のエスニック集団である在日中国人の言語使用意識とエスニシティの実態を調査し、論究するものである。在日中国人を概観するにあたって、1970年代末以降から来日している「新華僑」（ニューカマー）と初期（主に1859年開港期以降）中国人移民及びその子孫である「老華僑」に分けるのが一般的である。本研究は老華僑を中心に考察した。

調査は神戸中華同文学校の在校生を対象に行なった。当校は1899年に梁啓超の提唱によって設立された110年の歴史を有し、関西で最も規模の大きい中華民族学校である。小学部から中学部まで、中国語による9年一貫教育を行ない、現在18学級の600数十人の生徒を持つ。老華僑の子女が多いが、近年新華僑の子供も増えている。

2009年10月に当校の小学5年2学級と中学2年2学級の計4学級140名（欠席者、無効回答を除く）に、日本語・中国語それぞれの言語能力、家庭内使用言語、話題と使用言語という言語面にかかわるもの、中国語学習のきっかけと動機及びそれに対する評価、中国語メディアや中国的な伝統行事への関心度、中国文化の伝承、アイデンティティ、華僑間のネットワークなど、華僑のエスニシティにかかわるものを中心に23の設問項目にわたって主に選択式でアンケート調査を行なった。調査結果を学年別、国籍別、親の出身地別に分析して、それらによる有意差が多くの項目に見られる結果を得た。

調査対象は小学生、中学生という年齢層の低い華僑の子弟であるが、属性調査で親の出生地から2世～4世、5世と推測される生徒たちの回答で、その背景にある家庭内における民族文化の保持と伝承、それによってアイデンティティの形成にもたらされた影響もうかがえると考える。これからの華僑社会を担う世代として、調査対象を在校生に置く意味があったと考えている。

6. 研究発表

学 会 誌 名	巻 号	発表年月(西暦)
『言語と文化』 愛知大学語学教育研究室	第26巻	2012.1
「日本における移民言語の基礎的研究」	口頭発表 民博にて	2010.3

研究成果報告書記載用

未掲載分は C-152 です。

2012

愛知大学研究助成 研究成果報告書

2012年10月 発行

編集 愛知大学研究委員会

発行 愛知大学
